

学位請求論文審査報告書

氏名・（本籍地） 小林 惇道（東京都）
学位の種類 博士（文学）
学位記の番号 甲第126号
学位授与の日付 令和2年3月16日
学位論文題目 近代日本における戦争と仏教教団
-日清・日露戦争期を中心に-
論文審査委員 主査 村上 興匡
副査 寺田 喜朗
副査 弓山 達也
副査 西村 明

本稿は、近代日本の戦争に対応して仏教教団（統括組織）と寺院（現場）が行った個々の活動全体を「戦時事業」とし、真言宗と浄土宗がおこなった戦時事業を実証的に検討する。両宗派の共通点や相違点を視野に入れながら、両宗派が戦時にあたり総体的にどのような動きをみせたか、どのような時代的要請（当時の社会状況、仏教教団の置かれた状況、時代の変化）の中で、仏教教団が戦争に対応し行動したかを明らかにする。こうした戦争への対応を通して、仏教教団の「近代化」への動きを考察しようとするものである。

本稿は以下のような序章、終章ほか8章構成となっている。

序章

第1章 明治期の政教政策と仏教教団の動向

第2章 日清戦争期における仏教教団の戦時事業 真言宗・浄土宗を事例に

第3章 近代真言宗の戦死者追弔と組織再編 護国寺忠霊堂建設をめぐる

第4章 内務省提出文書からみる仏教教団と国家 浄土宗東京忠魂祠堂建設を中心に

第5章 浄土宗忠魂祠堂の地域的多様性 その重層的な性格をめぐる

第6章 日露戦争期における仏教教団の戦時事業 真言宗・浄土宗を事例に

第7章 日露戦争期における仏教界の戦死者追弔とその評価 仏教系雑誌を中心に

第8章 戦争をめぐる社会的期待と仏教教団の対応

終章 結論

資料編

参考文献

序章では、近代仏教史研究、戦争と仏教に関する研究について研究史の整理を行い、問題の所在を明らかにした。第1章では、明治期における政教政策と、本稿で主に考察対象とした真言宗と浄土宗の動向、さらに江戸期から明治期にかけての仏教教団の宗門統制の変化と、明治期の社寺創立に関する制度を整理した。明治期の仏教教団は、明治維新时期に困難な状況に直面しつつ、その後、神仏合同の国民教化体制へ参画したが、そうした体制が瓦解すると、仏教教団には一定の自治が認められ、宗派ごとに置かれた管長のもと、様々な施策が実施されていった。管長制は明治期の仏教教団の統制形態であったが、仏教教団は明治以前からの権力構造が深く根付いており、管長制との間で組織運営に構造的な課題を抱えることとなった。その結果、本山間の抗争や対立などを生み、それは統一的な教団運営を困難にさせるものであった。このように、明治期の仏教教団は、様々な揺れ動きをみせつつ、明治維新时期からの失地回復の目的もあり、国家や社会に接近をはかり、それらとの関係性を模索していった。そうした中において、仏教教団は戦争という国家の非常時に際して様々な動きをみせた。そしてそれは、国家・社会へ接近していくための絶好の機会となるもので、明治期の仏教教団のあり方と密接に関連する事柄であった。

第2章以下では、仏教教団が日清・日露の両戦争に対していかなる動きや対応をみせたかをみる。第2章では、日清戦争期において真言宗と浄土宗により実施された戦時事業を取り上げ、教

団という統括組織の動きに加え、実際に現場が行った行事についても注目し、宗派全体の動向を明らかにすることを試みた。その結果、両宗派は教団として、管長などの師団への慰問訪問、軍に従軍しての外征慰問・追弔のための僧侶派遣などを行い、全国各地の寺院などでは、戦捷祈願、戦死者追弔会、説教などの行事が活発に行われたことが分かった。そして現場で実施された行事を活動別にみると、最も多く行われた活動は、真言宗が「祈願・祈祷」、浄土宗が「追弔」であることが明らかとなった。さらに、戦時の行事が通常の法要とあわせて実施されたケースが少なくなかったこと、「説教・演説」では幻灯が広く用いられ、寺院が戦況を伝える有効な場で、寺院側も布教の効果を高めるために新たな手段も積極的に用いていたことが分かった。

第3章から第5章では、戦時事業のまとまった具体的な事例として、真言宗と浄土宗が宗派をあげて取り組んだ新たな施設建設の動きに注目し、経緯とその後の動向を詳しくみた。

第3章では、真言宗が計画した忠霊堂を取り上げた。真言宗が軍からの要請を受けて、海外の仮埋葬地から戦死者の遺骨を改葬し安置するために計画した施設であった。不特定の戦死者の遺骨を安置することで、国家的な墓所となり得るものであったため、真言宗は一宗をあげて、未永く戦死者の遺骨を護るという国家的墓所となることをめざしたが、宗内の各本山が分離独立し真言宗の組織形態が再編されると、帝都である東京に大々的に新たな施設を建設することが困難となり、最終的には、護国寺内に建てられ、既存の一寺院内の施設となり、国家的な役割を担うことは叶わなかった。

第4章では、浄土宗が取り組んだ忠魂祠堂の建設計画と、そのうち東京に計画された忠魂祠堂建設の経緯をみた。忠魂祠堂は戦死者追弔と布教を行うために施設と位置づけられ、軍人会堂を建設して、戦死者追弔とともに、軍人や一般民衆への布教を行うことをめざした。東京忠魂祠堂設立認可のため内務省に提出された一連の文書を見ると、当初、宗派の方針に沿うかたちで、忠魂祠堂と軍人会堂を建設が計画されたが、軍人会堂と遊戯場は国から認可されなかった。東京忠魂祠堂の事例からは、社寺の新設が厳しく制限されている中において、国は新たな仏堂の建立を積極的に歓迎しなかった。国家的役割を担って貢献しようとする仏教教団の姿勢と、国との間に認識の違い、温度差があったことが確認された。

第5章では、忠魂祠堂計画が変更された様子と、東京以外の全国に建てられた忠魂祠堂の動向を概観した。その後、各地の忠魂祠堂は漸次計画が進められたが、各忠魂祠堂の具体的な計画策定や建設を進めるのはそれぞれの地方組織であった。これまでの研究では、忠魂祠堂は慰霊・追弔施設とされてきたが、教育をはじめとした重層的な性格があったことが明らかとなった。

第6章は、第2章と同様の手法で、日露戦争期において真言宗と浄土宗により実施された戦時事業を整理した。日清戦争期の動きをなぞるように、両宗派は教団として、師団への慰問訪問、全国の寺院など現場での戦捷祈願、戦死者追弔会、説教などの行事が活発に行われ、真言宗が「祈願・祈祷」、浄土宗が「追弔」と、日清戦争期と同様の傾向を示した。一方で、日露戦争期は日清戦争期とは異なり、日露戦争期になると、管長宛てに訓令や通牒が複数回出されるなど、国からの直接的な働きかけが確認されたのであった。

第7章では戦時事業として数多く実施された戦死者追弔が、日露戦争期に仏教界の内部からどのようにみられていたか、その言説を検討するために、機関誌を含めた仏教系雑誌の中の日露戦争期に表明された意見を分析した。その結果、戦時中においては、戦捷祈願と戦死者追弔の実施が強く求められたが、戦後の大方の論調は、軍人への救護事業などの社会問題に仏教者が十分対応出来ていない仏教界への内部からの批判であった。こうした批判が仏教界内部から数多く見られたが、これらの意見を表明したのは仏教系雑誌に記事を執筆する者で、大部分の僧侶に比べれば知識人層であった。

第8章では、これまで検討してきたことを包括し、章をまたぐかたちで分析を行った。

終章の結論としては仏教教団の戦争への対応を検討すると、①近代以前からの宗教的伝統を積極的に活用しようとした様子、②経済力をもつ寺院や地方組織の影響が拡大した様子、③国家的な役割・機能を担うことを意図あるいは期待して、国家との関係性を模索し試行錯誤していた様子があることを確認した。さらに一方で、④知識人や国家は、「近代的」な宗教観や枠組みを当てはめようとしていたことも認められる。

日清戦争期から仏教教団は、戦争に対して積極的に行動し、それは国家的な役割を担うことを模索する近代の仏教教団の姿を象徴的にあらわしたものであった。しかし、本稿でみてきたように、仏教教団が国家的な役割を担うことを国は望んでおらず、また、地方組織や寺院、信徒といった教団中枢の周辺部に位置する側は、経済的・人的な負担の大きさから、教団中枢部の施策を一樣に支持したわけではなかった。そのため教団の思惑通りに物事が進まず、地方組織や経済的に力をつけた個々の寺院が、教団の施策の実行に主体的な役割を果たしていった。

審査結果の要旨（1200字以上）

1. 全体としてのコメント

審査で特に高く評価された点は、エビデンスを実証的に積み上げて、重層的な視点から、近代日本の戦争に対して仏教教団がどのような事業を行ってきたかについて分析、考察していることである。第3章から第5章にかけて描かれた忠霊堂にせよ、忠魂祠堂にせよ、既存の慰霊研究の視点を拡張しており、既存の枠組みでは取りこぼされる教育や宗教行政の側面があったことが見いだされている。

当初の予定や宗派の思惑から離れて、モノの意味が変遷していくプロセスを明らかにした点も興味深い。例えば真言宗の忠霊堂は戦死した兵士の回向や遺族に向けての事業という国家的な墓所として発案されたものの、場所の選定や経済的要因が交錯し、護国寺の一施設として落ちつき、そこには所期にあった真言宗の国家的役割を受け持つという性格は希薄化していく。浄土宗の東京忠魂祠堂でも慰霊と布教を通して国家貢献を意図した宗派の思惑に反して、行政側はむしろ新規建立を制限する方向で指導にあたり、施設は大きく縮小されることになった。

本稿の価値は、第一に、こうした事例を新しい資料を含む、網羅的収集によって丁寧に描き出そうとすることにある。そして第二に国家と宗教という枠組みだけでなく、近代以降に力を付けてきた本山クラス諸寺院や信徒組織層にまで考察の対象を広げ、当該問題を複数のレイヤーから解明しようとした点も高く評価できる。また第三に主に扱われた浄土宗と真言宗の宗教性（追弔と祈禱）にまで言及していることも評価すべき点である。

こうした手堅い資料発掘、整理作業、考察を経て得られた結論部分の4つのテーゼ（(1)近代以前の宗教的伝統の積極的な活用、(2)経済力を持つ寺院や地方組織の影響の拡大、(3)国家的な役割を担うことを意図あるいは期待して、国家との関係性を模索し試行錯誤、(4)知識人や国家は「近代的」な宗教観や枠組みの当てはめ）はいずれも首肯すべき論点で、説得性をもって受け止められる。あえて注文を付けるとすると、こうした定式化は議論の水準や主語をそろえるなど工夫した方がよく、4テーゼは全て「仏教教団は」または「仏教教団では」で整えた方がよい。

2. 主な応答

以下、口述試問でやりとりされた議論の概要を示す。質疑は主に、①国家・社会と宗教の力学の変化、②仏教教団内の力学の変化、③考察の元となる資料について、の3点について交わされた。

①国家と宗教との関係については、国家的政策に寄り添おうとした宗派に対して、それを要請した側の国家（政治・行政）が、少なくとも忠霊堂や忠魂祠堂の建立に冷ややかともとれる態度であったのはなぜか。安丸良夫『神々の明治維新』などでは、神官よりも僧侶の国民教化力が指摘され、また井上順孝・阪本是丸編『日本型政教関係の誕生』でも、国家が宗教側の自主的な貢献を引き出す様が描かれているが、本稿では、それが頓挫とまでいわずとも、梯子をはずされた、肩すかしをくった感が否めない。第8章2節の「国家的役割と力学の変化」で指摘するように勃興する信徒組織や世論の影響なのか、安丸・井上・阪本が代初期を対象にしているのに対して、本稿はそれ以降を扱っているという時代の違いなのか、との問いがあった。応答としては、当時の政府が、特定の宗派に偏る形で国家的な宗教的役割を果たすのではなく、大きく宗派をまたぐ形での国家協力を求めたことが要因として考えられることが述べられた。

本稿は、戦争と宗教についての宗教社会学的研究であり、宗教からみる戦争という視点が薄い。宗教の側が戦争にもたらす影響、たとえば戦争に参加する個々の人々に対してどのような救済を与えられるかという問いは、各教団が軍人会堂でどのような影響を与えようとしたのかという問いにつながる。これらの問いへの応答としては、やはり国家の側も、戦地における心の平安を求めており、それが慰問や追弔、戦勝祈願という形で現れていると解釈できるとした。

戦時事業の行事一覧に、地域や時期区分で、なんらかの傾向や方向性は見いだせないか、という問いに対しては、どちらかという合同で主催し、協力しながら持ち回りで、地域ぐるみで毎月という形が多い。超宗派、他宗も参加しており、むしろ地域ごとの差が大きいことが指摘された。

②仏教教団内の力学の変化という側面については、江戸期の宗門のあり方が明治期の近代化によって変化し、近世とは違う発言力の構造がつけられる。大きいのが自由民権運動と宗門の財政基盤の変化である。それまでは寺領が安堵されていた体制が壊れ、寺院宗門を支える檀信徒の存在が大きくなったことが、宗門の戦時事業のあり方に対して構造的影響をあたえたといえるのが問われた。それに対しては、それまでの大寺院が経済的に困窮し、むしろ小寺院の宗門の意思決定への影響力が強くなったと解釈できるとした。

③資料の問題については、本稿は仏教教団側の資料が主であって、政府の側がどう考えたかを示す具体的資料が扱われることがすくない。たとえば、130ページに、民業の奨励と民力の発展が戦時

の最大用務であり、宗教団体もこれに協力することを求めた内務省宗教局長から各宗派管長宛に出された通牒が載せられているが、その前後に前提となる法令が存在しているのか、解散後の宗門の内部構造と政府との関係に関する資料収集を行うことでより深い分析ができるのではないかとの問いがあった。それに対しては、128 ページの内務省訓令をみると占領地の国民に対して、仏教、キリスト教が宗教対立するのではなく、我々日本国民は平等に接すべきと考えていることがうかがえる。宗教の対立ではなく、国家間の対立ととらえていたことが指摘された。

インテンシブなデータを発掘できれば、さらに分析を深められるのではないか。各寺院の拠出金の額などが六大新報などで晒され、各寺院の経済力のランクが社会的に明らかになる中で、大手の寄付者などステークホルダー間での金銭をめぐる攻防が記事として残っている可能性は高い。本研究は主として、教団機関誌、資料に基づいて分析が行われているが、他の資料的アプローチとして、全国的規模としては当時の出版メディアの中での知識人層の言説や、人物・地域にフォーカスして、関係者の日記などよりパーソナルな資料を用いることはできないか、との問いがあった。これに対して、現状調査の範囲では地域的、パーソナルな資料はあまり残っておらず、本稿では、教団関係資料でありながら、できるだけ下からの意見に着目して分析を行ったことが述べられた。

3. 結論

本研究は、ある意味、これまでの近代仏教研究へのカウンターを企図したものであるが、全体としては成功しているといえる。もちろん全く瑕疵がないとはいえない。特に資料については、政府関係資料、法令、全国規模の出版メディアの言説、人物・個人にフォーカスしてのパーソナルな資料などの発掘ができれば、より深い分析が可能となることが予測される。しかしながら、これらはいえ不足点を指摘するものに過ぎず、本稿は大正大学に提出された学位申請論文として受理する水準に十分達していると判断する。

公表予定

日程	令和 年 月 日
公表形態	① 掲載誌名：【 】【 】号・巻 【 】頁 【全文・要約】
	② 単著（発行者）
題目	<※タイトルを変更した場合>